

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 **13**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	III	健やか安心都市
施策名	②	医療保険制度の一層の充実

所管部局	所管部局長の氏名
健康長寿福祉部	中村 悦雄

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市国民健康保険特定健康診査等実施第二期計画	生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を一層充実させるため、高齢者医療確保法に基づき策定。	平成25年3月	平成25年度～平成29年度	

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があつて(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うこと(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	医学の進歩や生活習慣病による受診者の増加などにより、医療費が年々増加していることから	国保税収納率を税務課・京都地方税機構と協力し、向上させる。また、特定健康診査、特定保健指導、ドック事業を通じて、健康の確保や重症化を防止する。	前年度以上を目標として、収収の増加させるとともに、医療費を抑えることで、支出増を抑え、国民健康保険事業の持続的かつ安定的な財政運営を図る。	1 国民健康保険と高齢者医療の安定運営
2	高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき	後期高齢者広域連合に事務経費及び医療費の1/12を負担する。	後期高齢者広域連合の収入を確保して、後期高齢者医療制度の安定な運営を図る。	1 国民健康保険と高齢者医療の安定運営
3	健康と福祉の向上のため、	各福祉医療制度により、高齢者、子ども、障害者、ひとり親家庭の親子に対する医療費給付事業を充実する。	安心して医療を受けられる体制を作る。	2 福祉医療制度の充実
4	国民年金法に基づき、また、制度上老齢基礎年金等を受けない在日外国人等がおられることから、	確実な年金給付要件を満たすよう資格得喪の届出事務を行うとともに、当該届出について広報する。また、制度上老齢基礎年金等を受けない在日外国人等に給付金を給付する。	市民の老後や不慮の事故、疾病等に対する生活保障を確保する。	関連する施策方針なし

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		後期基本計画作成時(H20)		直近年度実績値(現状)		目標(H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	医療保険制度の健全運営に努めます	国民健康保険税の収納率	96.2%	H16	93.9%	H19	95.32%	H25	98.0%	H26
	生活習慣病の予防を推進します	特定健診の受診率	新規	-	34.2%	H20	38.89%	H25	65%	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直近年度実績値(現状)		目標		
				年度	年度	年度	年度			
	京丹後市国民健康保険特定健康診査等実施第二期計画	特定健康診査の受診率			38.2%	H23	40.40%	H24	65%	H29
		特定保健指導の実施率			20.1%	H24	10.90%	H25	45%	H29

4 構成事務事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要							施策評価結果				
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性	
1 国民健康保険と高齢者医療の安定運営	1 施設管理費	健康推進課	3,523	3,165(3,165)	市規定	単費	○	維持管理	市民	直・委	1	該当なし	1	B	現状維持	
	総合保健施設「弥栄保健福祉センター(ふれあい)」の施設管理を実施															
	2 老人保健医療事業	保険事業課	188	-	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2	C	終了・廃止	
	老人保健制度の廃止(平成20年3月31日)に伴う精算事務															
	3 後期高齢者医療事業	保険事業課	748,484	753,052(753,052)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2	A	現状維持	
	後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ事務費負担金及び療養給付費負担金を支出															
	4 特定健康診査事業	保険事業課	20,119	21,590(8,060)	義務	国・一部	-	-	-	-	-	-	1	A	現状維持	
	内臓脂肪症候群の把握のため、総合健診の一部として40歳以上の被保険者を対象に実施(受診者数:5,124人)															
	5 特定保健指導事業	保険事業課	1,258	1,488(1,346)	義務	国・一部	-	-	-	-	-	-	1	A	現状維持	
	特定健康診査の結果に基づき、対象者を把握し、支援を実施(動機付け支援:446人、積極的支援:210人)															
2 福祉医療制度の充実	6 短期総合機能検査事業	保険事業課	13,339	14,454(14,454)	国規定	単費	○	サービス	市民	委	2	特定サービス	1	A	縮小	
	40歳以上70歳未満の被保険者を対象に人間ドック・節目ドック・脳ドックを実施															
	7 医療費通知事業	保険事業課	4,152	4,999(2,099)	国規定	府・一部	-	サービス	市民	直・委	2	特定サービス	1	B	現状維持	
	医療費に対する理解の向上と啓発を図るため、医療機関での受診状況等を被保険者に通知(年間6回)															
	8 医療費適正化事業	保険事業課	5,643	7,218(7,218)	国規定	府・一部	-	内部管理	-	-	-	-	1	A	現状維持	
	医療費の適正化を図るため、レセプト点検を臨時職員3人体制で実施															
	9 エイス予防啓発事業	保険事業課	30	39	国規定	国府全額	-	サービス	市民	直	2	特定サービス	1	B	現状維持	
	エイズ予防啓発パンフレットを作成(800部)し、成人式で配布															
	10 前立腺がん検診事業	保険事業課	2,835	3,334(278)	国規定	府・一部	含む	サービス	市民	委	2	特定サービス	1	A	現状維持	
	55歳以上の男性被保険者を対象に前立腺がん検診を実施(国保特会負担分受診者:1,350人)															
2 福祉医療制度の充実	1 子ども医療事業	保険事業課	178,151	185,172(135,201)	府規定	府・一部	含む	サービス	市民	直・扶	5	生活支援安全網	3	A	現状維持	
	乳幼児・小学生・中学生を対象に、自己負担(1か月1医療機関ごとに200円)を超える額を助成															
	2 重度心身障害老人健康管理事業	保険事業課	104,887	109,311(68,498)	府規定	府・一部	含む	サービス	市民	直・補	5	生活支援安全網	3	A	現状維持	
	後期高齢者医療制度加入者で低所得障害者の医療費の一部負担金を助成(府制度786人、市制度356人)															
	3 重度心身障害者医療事業	保険事業課	124,113	116,553(69,429)	府規定	府・一部	含む	サービス	市民	直・扶	5	生活支援安全網	3	A	現状維持	
	低所得の障害者の医療費の一部負担金を助成(受給者数:府制度694人、市制度167人)															
4 母子・父子医療事業	保険事業課	41,211	40,851(20,498)	府規定	府・一部	含む	サービス	市民	直・扶	5	生活支援安全網	3	A	現状維持		
母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの対象にして、医療費の一部負担金を助成																
5 老人医療給付事業	保険事業課	134,708	171,533(48,216)	府規定	府・一部	-	サービス	市民	直・扶	5	生活支援安全網	3	A	現状維持		
65歳以上70歳未満の高齢者の医療費の一部負担金を助成(受給者数:2,623人)																
6 未熟児療育医療事業	保険事業課	1,452	2,599(605)	国規定	国・一部	含む	サービス	市民	直・扶	5	生活支援安全網	3	A	現状維持		
身体の発達が未熟なままで生まれた乳児が指定金融機関で入院治療を受けるために必要な医療費を助成																
計			1,384,093	1,435,358(1,132,119)												

5. 歳出抑制の考え方について **ACT**

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成27～29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	2	重度心身障害者医療事業における市単独施策について、近隣市町の施策事業と比較調査しながら、事業の見直しを検討する。	520千円	

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	03特別総合保健施設事業費	国民健康保険事業特別会計																																					
事業名	01 施設管理費																																								
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																																				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																																					
3,523千円	3,539千円	16千円	99.5 %	3,584千円																																					
目的	保健事業の拠点となる京丹後市弥栄保健福祉センターの適切な維持管理及び運営を行い、市民の疾病予防、健康の維持・増進を図る。																																								
主要な事務・事業及び成果の概要	<table border="0"> <tr> <td>○需用費</td> <td>1,932千円</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費（トイレトーパー、事務用品ほか）</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td> 燃料費（ガス代）</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td> 光熱水費（電気・水道代）</td> <td>1,576千円</td> </tr> <tr> <td> 修繕料（消防設備、誘導灯ほか）</td> <td>286千円</td> </tr> <tr> <td>○役務費</td> <td>79千円</td> </tr> <tr> <td> 通信運搬費（電話代）</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td> 手数料（廃消火器処理手数料）</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td> 保険料（火災保険料）</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>○委託料</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td> 施設警備委託料</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td> 施設清掃委託料</td> <td>311千円</td> </tr> <tr> <td> 施設管理委託料（ろ過装置、自家用電気工作物点検）</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td> エレベーター保守点検委託料</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td> 消防施設保守点検委託料（誘導灯、非常扉点検）</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td> 自動ドア保守点検委託料</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td> 地価タンク漏洩検査委託料</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,523千円</td> </tr> </table>					○需用費	1,932千円	消耗品費（トイレトーパー、事務用品ほか）	24千円	燃料費（ガス代）	46千円	光熱水費（電気・水道代）	1,576千円	修繕料（消防設備、誘導灯ほか）	286千円	○役務費	79千円	通信運搬費（電話代）	45千円	手数料（廃消火器処理手数料）	17千円	保険料（火災保険料）	17千円	○委託料	1,512千円	施設警備委託料	120千円	施設清掃委託料	311千円	施設管理委託料（ろ過装置、自家用電気工作物点検）	310千円	エレベーター保守点検委託料	624千円	消防施設保守点検委託料（誘導灯、非常扉点検）	42千円	自動ドア保守点検委託料	49千円	地価タンク漏洩検査委託料	56千円	合計	3,523千円
○需用費	1,932千円																																								
消耗品費（トイレトーパー、事務用品ほか）	24千円																																								
燃料費（ガス代）	46千円																																								
光熱水費（電気・水道代）	1,576千円																																								
修繕料（消防設備、誘導灯ほか）	286千円																																								
○役務費	79千円																																								
通信運搬費（電話代）	45千円																																								
手数料（廃消火器処理手数料）	17千円																																								
保険料（火災保険料）	17千円																																								
○委託料	1,512千円																																								
施設警備委託料	120千円																																								
施設清掃委託料	311千円																																								
施設管理委託料（ろ過装置、自家用電気工作物点検）	310千円																																								
エレベーター保守点検委託料	624千円																																								
消防施設保守点検委託料（誘導灯、非常扉点検）	42千円																																								
自動ドア保守点検委託料	49千円																																								
地価タンク漏洩検査委託料	56千円																																								
合計	3,523千円																																								
主な財源	繰入金 その他一般会計繰入金				3,527千円																																				
評価・課題等	<p>○施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施され、保健福祉増進の拠点として貢献することができた。</p> <p>○設備の老朽化に伴い、修繕料が増加傾向にあることが今後の管理の上で課題となっている。</p>																																								
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課																																								

予算科目	03民生費	01社会福祉費	06老人保健医療事務費	01老人保健医療事業
細事業名	01 老人保健医療事業			決算書 P.146
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
188千円	196千円	8千円	95.9%	106千円
目的	老人保健制度の清算業務を円滑に進める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>老人保健制度の清算を円滑に進めるための事務等経費であり、平成25年度は、支払基金・国及び府への返還金のみの支出であった。 なお、老人保健制度は平成20年3月で制度廃止されており、同年4月からは後期高齢者医療制度が創設された。</p> <p>○償還金利子及び割引料 188 千円 社会保険診療報酬支払基金・国・府への返還金</p> <p>平成20年度交付額確定分 68 千円 平成21年度交付額確定分 17 千円 平成24年度交付額確定分 103 千円 返還金合計 188 千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	老人保健制度から後期高齢者医療制度への移行に伴う清算業務を適切に実施することができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	07後期高齢者医療費	01後期高齢者医療事業
細事業名	01 後期高齢者医療事業			決算書 P.148
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
748,484千円	748,485千円	1千円	99.9%	748,485千円
目的	75歳以上（65歳以上の一定の障害のある方を含む）の高齢者が加入する後期高齢者医療制度を運営する「京都府後期高齢者医療広域連合」への事務費及び療養給付費負担金。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○後期高齢者医療広域連合分賦金 19,497千円 広域連合を運営するための事務経費を府内の市町村で負担するもの 負担割合：均等割（5%）、高齢者人口割（47.5%）、人口割（47.5%）</p> <p>○療養給付費負担金 728,987千円 「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条の規定による市町村の負担金 後期高齢者医療費の負担割合は、保険料：10.51%、支援金：39.49%、公費：50% 公費50%のうち、市町村は全体の1/12を負担する。</p> <p>【療養給付費負担金の積算】</p> $\text{平成22年度給付費総額（京都府）} \times \frac{\text{平成23年度給付費総額（京丹後市）}}{\text{平成23年度給付費総額（京都府）}} \times 1/12$ $283,526,462 \text{千円} \times \frac{7,848,276 \text{千円}}{254,370,385 \text{千円}} \times 1/12 = 728,987 \text{千円}$ <p>※この負担金は、京丹後市被保険者の医療給付の実績に応じて積算。 <参考> 平成24年度療養給付費負担金 688,961千円 40,026千円の増額 伸び率：5.81%</p>			
主な財源				
評価・課題等	後期高齢者医療に係る療養給付費の定率負担割合は1/12（市町村）となっているが、年々急速に伸びる医療費により、給付負担額は増加している。今後さらなる医療費の適正化に向けての広報、保健事業の充実等の取組が必要である。あわせて、広域連合、京都府との一層連携した取り組みの強化も必要である。			
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課			

予算科目	08保健事業費	01特定健康診査等事業費	01特定健康診査等事業費	国民健康保険事業特別会計													
事業名	01 特定健康診査事業																
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実												
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額													
20,119千円	20,217千円	98千円	99.5%	19,811千円													
目的	京丹後市特定健診等実施計画に基づき、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者を早期かつ的確に把握し、生活習慣病の発症や重症化を予防する。																
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>基本健康診査や各種がん検診と同時に行う総合検診の一部として、40歳以上の被保険者を対象に特定健康診査（内臓脂肪症候群に着目した検診）を実施した。</p> <p>実施期間：平成25年5月21日～10月4日 実施日数：49日間 会場：27会場（各保健センター、公民館等）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象者数 (A)</th> <th rowspan="2">受診者数 (B)</th> <th colspan="2">内訳（受診項目別）</th> <th rowspan="2">受診率 (B/A)</th> </tr> <tr> <th>基本項目のみ</th> <th>基本項目+詳細項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,174人</td> <td>5,124人</td> <td>4,877人</td> <td>247人</td> <td>38.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受診率は国庫負担金実績報告時の率</p> <p>○検診業務委託料 17,933千円 委託先：京都予防医学センター・京都府医師会</p> <p>○印刷製本費（封筒、総合検診申込書、総合検診のお知らせ印刷） 152千円 ○通信運搬費（総合検診申込書、総合検診のお知らせ郵送） 764千円 ○共同処理手数料（国保連合会特定健診データ管理手数料） 1,1861千円 ○自動車運転委託料（総合検診事業送迎） 11千円 ○会場使用料（健診時の冷房設備使用料） 11千円 ○燃料費 2千円</p>					対象者数 (A)	受診者数 (B)	内訳（受診項目別）		受診率 (B/A)	基本項目のみ	基本項目+詳細項目	13,174人	5,124人	4,877人	247人	38.9%
	対象者数 (A)	受診者数 (B)	内訳（受診項目別）		受診率 (B/A)												
基本項目のみ			基本項目+詳細項目														
13,174人	5,124人	4,877人	247人	38.9%													
主な財源	国負	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金(1/3)			5,097千円												
	府負	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金(1/3)			5,097千円												
評価・課題等	<p>○平成25年度からの委託契約において、単価の見直し（引下げ）により、平成24年度と比較して支出額約887万円の削減につながった。</p> <p>○京丹後市特定健診等実施計画において、平成25年度の特定健診受診率は42%を目標としており、その達成に向け更に取り組みを強化する必要がある。</p>																
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																

予算科目	08保健事業費	01特定健康診査等事業費	01特定健康診査等事業費	国民健康保険事業特別会計																					
事業名	02 特定保健指導事業																								
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																					
1,258千円	1,316千円	58千円	95.5 %	1,386千円																					
目的	京丹後市特定健診等実施計画に基づき、生活習慣を改善するための支援を行い、生活習慣病の発症や重症化を予防する。																								
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>特定健康診査の結果から、動機付け支援及び積極的支援の対象（生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる人）を把握し、市の保健師及び管理栄養士による支援（指導）を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">対象者数 (A)</th> <th colspan="3">支援（指導）実施者数 (B)</th> <th rowspan="2">受診率 (B/A)</th> </tr> <tr> <th>支援終了者</th> <th>初会面接終了</th> <th>実績評価のみ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動機付け支援</td> <td>446人</td> <td>49人</td> <td>40人</td> <td>26人</td> <td rowspan="2">10.9%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>210人</td> <td>23人</td> <td>19人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受診率は国庫負担金実績報告時の率</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨時保健士賃金 422千円 ○臨時栄養士賃金 358千円 ○報償費（チャレンジ運動講座） 12千円 ○消耗品費（健康手帳記録カード、パンフレット、メジャー等） 79千円 ○印刷製本費（サンサンチャレンジ記録票） 28千円 ○通信運搬費 51千円 ○共同処理手数料（国保連合会データ管理） 40千円 ○事務補助業務人材派遣委託料（特定健診・保健指導事務補助） 268千円 						対象者数 (A)	支援（指導）実施者数 (B)			受診率 (B/A)	支援終了者	初会面接終了	実績評価のみ	動機付け支援	446人	49人	40人	26人	10.9%	積極的支援	210人	23人	19人	13人
		対象者数 (A)	支援（指導）実施者数 (B)					受診率 (B/A)																	
支援終了者			初会面接終了	実績評価のみ																					
動機付け支援	446人	49人	40人	26人	10.9%																				
積極的支援	210人	23人	19人	13人																					
主な財源	国負	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金(1/3)			7千円																				
	府負	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金(1/3)			7千円																				
評価・課題等	<p>○生活習慣を改善するための支援を行うことにより、生活習慣病の発症や重症化の予防につなげることができた。</p> <p>○今後は、結果報告会の個別指導を重視する。また対象者が参加しやすい相談体制を工夫するなど、受診率（指導実施者数）の向上を図る。</p>																								
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																								

予算科目	08保健事業費	01特定健康診査等事業費	01特定健康診査等事業費	国民健康保険事業特別会計																																																	
事業名	03 短期総合機能検査事業																																																				
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																																																
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																																																	
12,339千円	12,391千円	52千円	99.5 %	14,851千円																																																	
目的	人間ドック、節目ドック、脳ドックを実施し、被保険者の健康の保持増進及び生活習慣病を予防する。																																																				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>40歳以上70歳未満の被保険者を対象に、人間ドック、節目ドック及び脳ドックを市内医療機関に委託して実施した。 ※ 節目ドックの対象者は40歳を起点に5歳ごとの60歳までを対象に実施した。</p> <p>実施期間：平成25年7月～平成25年12月 委託先等：弥栄病院、久美浜病院、丹後中央病院、ふるさと病院</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">○節目ドック委託料</td> <td style="width: 20%;">(前年度)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,838 千円</td> </tr> <tr> <td> 受診対象者</td> <td>1,176 人 (1,164 人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受診件数</td> <td>82 件 (95 件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受診率</td> <td>6.97 % (8.16 %)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自己負担額</td> <td>2,000 円 (2,000 円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○人間ドック委託料</td> <td>(前年度)</td> <td style="text-align: right;">5,734 千円</td> </tr> <tr> <td> 受診対象者</td> <td>10,402 人 (10,635 人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受診件数</td> <td>168 件 (153 件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受診率</td> <td>1.62 % (1.44 %)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自己負担額</td> <td>検査費用の3割 (検査費用の3割)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○脳ドック委託料</td> <td>(前年度)</td> <td style="text-align: right;">2,745 千円</td> </tr> <tr> <td> 受診対象者</td> <td>10,402 人 (10,635 人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受診件数</td> <td>106 件 (145 件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受診率</td> <td>1.02 % (1.36 %)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自己負担額</td> <td>検査費用の3割 (検査費用の3割)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○通信運搬費 (利用券郵送)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22 千円</td> </tr> </table>					○節目ドック委託料	(前年度)	3,838 千円	受診対象者	1,176 人 (1,164 人)		受診件数	82 件 (95 件)		受診率	6.97 % (8.16 %)		自己負担額	2,000 円 (2,000 円)		○人間ドック委託料	(前年度)	5,734 千円	受診対象者	10,402 人 (10,635 人)		受診件数	168 件 (153 件)		受診率	1.62 % (1.44 %)		自己負担額	検査費用の3割 (検査費用の3割)		○脳ドック委託料	(前年度)	2,745 千円	受診対象者	10,402 人 (10,635 人)		受診件数	106 件 (145 件)		受診率	1.02 % (1.36 %)		自己負担額	検査費用の3割 (検査費用の3割)		○通信運搬費 (利用券郵送)		22 千円
○節目ドック委託料	(前年度)	3,838 千円																																																			
受診対象者	1,176 人 (1,164 人)																																																				
受診件数	82 件 (95 件)																																																				
受診率	6.97 % (8.16 %)																																																				
自己負担額	2,000 円 (2,000 円)																																																				
○人間ドック委託料	(前年度)	5,734 千円																																																			
受診対象者	10,402 人 (10,635 人)																																																				
受診件数	168 件 (153 件)																																																				
受診率	1.62 % (1.44 %)																																																				
自己負担額	検査費用の3割 (検査費用の3割)																																																				
○脳ドック委託料	(前年度)	2,745 千円																																																			
受診対象者	10,402 人 (10,635 人)																																																				
受診件数	106 件 (145 件)																																																				
受診率	1.02 % (1.36 %)																																																				
自己負担額	検査費用の3割 (検査費用の3割)																																																				
○通信運搬費 (利用券郵送)		22 千円																																																			
主な財源																																																					
評価・課題等	○人間ドック等を実施することにより、被保険者の健康の保持増進及び生活習慣病の予防措置を図ることができた。 ○検査結果について、特定健康診査事業のデータとして活用することで、生活習慣病の発症や重症化の予防にもつなげることができた。 ○前年度を下回る受診件数・受診率のものもあり、広報等を用いてより一層周知を図るなど、それぞれを向上させる必要がある。																																																				
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																																																				

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	01保健衛生普及費	国民健康保険事業特別会計																			
事業名	03 医療費通知事業																						
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																			
4,152千円	4,217千円	65千円	98.4 %	4,970千円																			
目的	医療機関での受診状況を被保険者に通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図る。																						
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○医療機関での受診状況等を被保険者に年間6回通知した。</p> <p>・実施年月と通知世帯数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年5月</td> <td>7,971世帯</td> <td>(前年同月8,019世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成25年7月</td> <td>8,085世帯</td> <td>(前年同月8,054世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成25年9月</td> <td>8,061世帯</td> <td>(前年同月8,086世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成25年11月</td> <td>8,038世帯</td> <td>(前年同月8,015世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月</td> <td>8,014世帯</td> <td>(前年同月8,095世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成26年3月</td> <td>7,910世帯</td> <td>(前年同月7,940世帯)</td> </tr> </table> <p>○消耗品費 (医療費通知用紙) 707千円</p> <p>○通信運搬費 (医療費通知郵送) 2,266千円</p> <p>○医療費通知作成手数料 (国保連合会) 1,179千円</p>					平成25年5月	7,971世帯	(前年同月8,019世帯)	平成25年7月	8,085世帯	(前年同月8,054世帯)	平成25年9月	8,061世帯	(前年同月8,086世帯)	平成25年11月	8,038世帯	(前年同月8,015世帯)	平成26年1月	8,014世帯	(前年同月8,095世帯)	平成26年3月	7,910世帯	(前年同月7,940世帯)
平成25年5月	7,971世帯	(前年同月8,019世帯)																					
平成25年7月	8,085世帯	(前年同月8,054世帯)																					
平成25年9月	8,061世帯	(前年同月8,086世帯)																					
平成25年11月	8,038世帯	(前年同月8,015世帯)																					
平成26年1月	8,014世帯	(前年同月8,095世帯)																					
平成26年3月	7,910世帯	(前年同月7,940世帯)																					
主な財源	府補 特別調整交付金 (通知世帯数×0.06)			2,891千円																			
評価・課題等	<p>○医療機関での受診状況等を被保険者へ通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図った。</p> <p>○後発医薬品差額通知については、関係団体との調整に期間を要したことから実施に至らなかったものの、一定の調整を図ることができた。平成26年度は、後発医薬品差額通知を実施することで、一層の医療費に対する理解の啓発と適正化に努める。</p>																						
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課																						

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	01保健衛生普及費	国民健康保険事業特別会計	
事業名	04 医療費適正化事業				
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
5,643千円	5,920千円	277千円	95.3 %	5,920千円	
目的	国保事業安定のために医療費の点検を行い、医療費の適正化を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○レセプトの点検を、経験豊富な臨時職員3人の体制で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 過誤調整の実施状況（平成25年4月～26年3月点検分） <ul style="list-style-type: none"> 資格点検による効果額 42,674千円（前年度17,665千円） 内容点検による効果額 9,828千円（前年度 7,730千円） 社会保険料（臨時職員） 699千円 雇用保険料（臨時職員） 69千円 臨時職員賃金（3名） 4,784千円 普通旅費（研修会） 30千円 消耗品費（事務用品、レセプト点検用書籍） 61千円 				
主な財源	府補 特別調整交付金（医療費適正化特別対策事業）			5,620千円	
評価・課題等	<p>○本事業の実施により、高齢化と医療の高度化により年々増加する医療費の適正化が図られ、健全な国保財政の運営に寄与している。</p> <p>○より事業効果が得られるよう、臨時職員を研修等に参加させる必要がある。</p>				
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課				

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	02疾病予防費	国民健康保険事業特別会計	
事業名	01 Iⅴ` 予防啓発事業				
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
30千円	37千円	7千円	81.0%	37千円	
目的	エイズ予防に関する知識の普及、啓発を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>被保険者に限らず、新たに成人となる人等に、成人式の場を利用してエイズの知識の普及・啓発のためパンフレットを配布した。</p> <p>作成部数：800部（出席者分及び来賓分）</p> <p>○印刷製本費（エイズ知識普及・啓発パンフレット） 30千円</p>				
主な財源	国補 特別調整交付金（38円×作成部数+10円×作成部数）=38千円				30千円
評価・課題等	<p>○パンフレットを配布することで、広くエイズに関する知識の普及・啓発を行うことができた。</p> <p>○より広く普及・啓発するためには、対象・手段等を検討する必要がある。</p>				
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課				

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	02疾病予防費	国民健康保険事業特別会計															
事業名	04 前立腺がん検診事業																		
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実														
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額															
2,835千円	2,835千円	0千円	100.0%	3,196千円															
目的	55歳以上の男性被保険者を対象として前立腺がん検診を実施し、早期発見、早期治療につなげる。																		
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>基本健康診査や各種がん検診と同時に行う総合検診の一部として、55歳以上の男性被保険者を対象とした前立腺がん検診を京都予防医学センターに委託して実施した。 ※ 前立腺がん検診のうち、国民健康保険被保険者に係る費用を本事業で負担</p> <p>○前立腺がん検診委託料 2,835千円 委託先：京都予防医学センター 実施期間：平成25年6月23日～平成25年9月29日 自己負担額：なし</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数※ (A)</th> <th>受診者数 (B)</th> <th>受診率 (B/A)</th> <th>※参考 一般会計負担分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>5,249人</td> <td>1,350人</td> <td>25.6%</td> <td>985人</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>5,277人</td> <td>1,404人</td> <td>26.6%</td> <td>844人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※55歳以上の男子被保険者数（4月1日現在）</p>					年度	対象者数※ (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	※参考 一般会計負担分	H25	5,249人	1,350人	25.6%	985人	H24	5,277人	1,404人	26.6%
年度	対象者数※ (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	※参考 一般会計負担分															
H25	5,249人	1,350人	25.6%	985人															
H24	5,277人	1,404人	26.6%	844人															
主な財源	府補 特別調整交付金（交付上限額1,980円×受診者数）			2,673千円															
評価・課題等	○事業の実施により、前立腺がんの早期発見・早期治療につながった。 ○早期発見、早期治療のために今後より多くの被保険者が受診されるように広報等に努める必要がある。																		
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	01子ども医療事業																														
細事業名	01 子ども医療事業			決算書 P.144																														
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																														
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																														
178,151千円	178,162千円	11千円	99.9%	169,890千円																														
目的	乳幼児、児童生徒の医療費の自己負担金の一部を助成し、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、健康の保持と増進を図る。																																	
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>乳幼児・小学生・中学生を対象に、自己負担を1か月1医療機関ごとに200円とし、その超える額を助成した。</p> <p>《受給者数》（平成26年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>3歳未満：</td> <td>1,107人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3歳から小学生：</td> <td>4,281人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学生：</td> <td>1,661人</td> <td>合計</td> <td>7,049人</td> </tr> </table> <p>○子ども医療給付費 173,158千円</p> <p>【府制度】 出生から3歳未満の外来及び出生から小学校卒業までの入院 京都子育て支援医療費受給者証の交付により現物給付、府外受診は現金償還</p> <table> <tr> <td>現物給付</td> <td>17,042件</td> <td>48,663千円</td> </tr> <tr> <td>現金償還</td> <td>495件</td> <td>2,854千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,537件</td> <td>51,517千円</td> </tr> </table> <p>【市制度】 3歳から小学校卒業までの外来、中学生の外来と入院 京丹后市子ども医療費受給者証の交付により現物給付、府外受診は現金償還</p> <table> <tr> <td>現物給付</td> <td>45,581件</td> <td>93,196千円</td> </tr> <tr> <td>現金償還</td> <td>12,222件</td> <td>28,445千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57,803件</td> <td>121,641千円</td> </tr> </table> <p>○審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 4,811千円</p> <p>○その他（通信運搬費、事務消耗品等） 182千円</p>				3歳未満：	1,107人			3歳から小学生：	4,281人			中学生：	1,661人	合計	7,049人	現物給付	17,042件	48,663千円	現金償還	495件	2,854千円	小計	17,537件	51,517千円	現物給付	45,581件	93,196千円	現金償還	12,222件	28,445千円	小計	57,803件	121,641千円
3歳未満：	1,107人																																	
3歳から小学生：	4,281人																																	
中学生：	1,661人	合計	7,049人																															
現物給付	17,042件	48,663千円																																
現金償還	495件	2,854千円																																
小計	17,537件	51,517千円																																
現物給付	45,581件	93,196千円																																
現金償還	12,222件	28,445千円																																
小計	57,803件	121,641千円																																
主な財源	府負 京都子育て支援医療費補助金（1/2） 42,502千円			諸収入 日本赤十字振興会等災害共済給付金 824千円																														
評価・課題等	<p>○子育て家庭の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見、適切な治療を受けることが可能となり、疾病の長期化、慢性化を予防することができた。対象乳幼児の健康保持と増進を図るとともに子育て家庭の経済的負担の軽減が図ることができた。</p> <p>○平成25年4月からの市制度の現物給付化により、さらに受給者の申請に係る手続きの負担軽減が図れた。</p>																																	
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																																	

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	02重度心身障害老人健康管理事業																																																																	
細事業名	01 重度心身障害老人健康管理事業						決算書	P.144																																																													
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																																																																
決算額 ①	最終予算額 ②		不用額 (②-①)		執行率		(参考) 当初予算額																																																														
104,887千円	104,968千円		81千円		99.9%		112,398千円																																																														
目的	重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図る。																																																																				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>対象者本人及び世帯員の所得状況により、受給資格の判定を行い、医療費受給者証（健康管理シール）を交付することにより、医療機関での一部負担金を助成し、後期高齢者医療制度の加入者で所得の低い障害者の医療費に係る経済的負担を軽減した。</p> <p>○受給者数（平成26年3月31日現在）</p> <p>府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者 786人</p> <p>市制度：身体障害者手帳3級所持者 356人</p> <p>・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 565千円</p> <p>・重度心身障害老人健康管理事業補助金 104,158千円</p> <p>〔医療給付費の状況〕 (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">年度</th> <th colspan="4">府制度（身障1、2級／療育A）</th> <th colspan="4">市制度（身障3級）</th> </tr> <tr> <th colspan="2">現物給付</th> <th colspan="2">現金給付</th> <th colspan="2">現物給付</th> <th colspan="2">現金給付</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>医療費</th> <th>件数</th> <th>医療費</th> <th>件数</th> <th>医療費</th> <th>件数</th> <th>医療費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>13,346</td> <td>69,671</td> <td>919</td> <td>3,670</td> <td>5,998</td> <td>27,242</td> <td>317</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>14,094</td> <td>74,190</td> <td>938</td> <td>4,672</td> <td>6,176</td> <td>27,254</td> <td>282</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>14,052</td> <td>72,863</td> <td>863</td> <td>3,303</td> <td>6,126</td> <td>26,985</td> <td>302</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>対前年</td> <td>99.7%</td> <td>98.2%</td> <td>92.0%</td> <td>70.7%</td> <td>99.2%</td> <td>99.0%</td> <td>107.1%</td> <td>94.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>府制度計： 14,915件 76,166千円 市制度計： 6,428件 27,992千円</p> <p>・その他経費（事務消耗品、印刷代、郵送料等） 164千円</p>								年度	府制度（身障1、2級／療育A）				市制度（身障3級）				現物給付		現金給付		現物給付		現金給付		件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	H23	13,346	69,671	919	3,670	5,998	27,242	317	1,279	H24	14,094	74,190	938	4,672	6,176	27,254	282	1,066	H25	14,052	72,863	863	3,303	6,126	26,985	302	1,007	対前年	99.7%	98.2%	92.0%	70.7%	99.2%	99.0%	107.1%	94.5%
	年度	府制度（身障1、2級／療育A）				市制度（身障3級）																																																															
		現物給付		現金給付		現物給付		現金給付																																																													
		件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費																																																												
	H23	13,346	69,671	919	3,670	5,998	27,242	317	1,279																																																												
	H24	14,094	74,190	938	4,672	6,176	27,254	282	1,066																																																												
	H25	14,052	72,863	863	3,303	6,126	26,985	302	1,007																																																												
	対前年	99.7%	98.2%	92.0%	70.7%	99.2%	99.0%	107.1%	94.5%																																																												
	主な財源	府補	重度心身障害老人健康管理事業費補助金（1/2）						37,373千円																																																												
		諸収入	福祉医療返還金						2,279千円																																																												
評価・課題等	<p>○後期高齢者医療制度の加入者で所得の低い障害者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぎ、健康管理意識を向上させることができた。</p> <p>○府内市町村の単費上乘せ状況と受給者負担の現状を調査する。その結果を踏まえて、市制度分の受給者一部負担の見直しについて検討を行う。</p>																																																																				
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																																																																				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	03重度心身障害者医療事業																										
細事業名	01 重度心身障害者医療事業			決算書 P.146																										
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																										
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																										
124,113千円	124,115千円	2千円	99.9%	125,502千円																										
目的	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図る。																													
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>対象者本人及び世帯員の所得状況により、受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することにより、医療機関における保険診療分の一部負担金を助成し、所得の低い障害者の医療にかかる経済的負担を軽減した。</p> <p>なお、後期高齢者医療制度に該当する障害者は、重度心身障害老人健康管理事業へ移行することで、保険料の負担軽減も行っている。</p> <p>○受給者数(平成26年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者</td> <td>694人</td> </tr> <tr> <td>市制度：身体障害者手帳3級所持者</td> <td>167人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>861人</td> </tr> </table> <p>・重度障害者医療給付費 123,014千円 (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">府制度(身障1、2級/療育A)</th> <th colspan="2">市制度(身障3級)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">現物給付</th> <th colspan="2">現金給付</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>医療費</th> <th>件数</th> <th>医療費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,508</td> <td>94,760</td> <td>934</td> <td>5,676</td> </tr> <tr> <td colspan="2">府制度計 11,442件 100,436千円</td> <td colspan="2">市制度計 2,740件 22,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・審査支払手数料(京都府国民健康保険団体連合会) 987千円</p> <p>・その他経費(旅費、通信運搬費、事務消耗品等) 112千円</p>				府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者	694人	市制度：身体障害者手帳3級所持者	167人	計	861人	府制度(身障1、2級/療育A)		市制度(身障3級)		現物給付		現金給付		件数	医療費	件数	医療費	10,508	94,760	934	5,676	府制度計 11,442件 100,436千円		市制度計 2,740件 22,578千円	
府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者	694人																													
市制度：身体障害者手帳3級所持者	167人																													
計	861人																													
府制度(身障1、2級/療育A)		市制度(身障3級)																												
現物給付		現金給付																												
件数	医療費	件数	医療費																											
10,508	94,760	934	5,676																											
府制度計 11,442件 100,436千円		市制度計 2,740件 22,578千円																												
主な財源	府補 障害者医療助成事業費補助金(1/2)			50,835千円																										
評価・課題等	<p>○所得の低い障害者の医療にかかる経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぎ、健康管理意識を向上させることができた。</p> <p>○府内市町村の単費上乘せ状況と受給者負担の現状を調査する。その結果を踏まえて、市制度分の受給者一部負担の見直しについて検討を行う。</p>																													
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課																													

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	04母子・父子医療事業
細事業名	01 母子・父子医療事業			決算書 P.146
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
41,211千円	41,226千円	15千円	99.9%	45,691千円

目的 母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの健康の保持と福祉の向上を図る。

主要な事務・事業及び成果の概要 申請に基づき、所得状況により受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することにより、医療機関での一部負担金を助成し、母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの医療費にかかる経済的負担を軽減した。

○受給者数（平成26年3月31日現在） (単位：人)

区分	保護者	児童単独	小学生以下	中学生以上	計
母子家庭	499	2 (0)	358	370	1,229
父子家庭	86	0 (0)	44	84	214

※「児童単独」欄の()内数値は、小学生以下の子どもの数

- ・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 835 千円
- ・母子医療給付費 40,270 千円

〔医療給付費の状況〕 (単位：件、千円、%)

年度	府制度（母子家庭医療）				市制度（8月診療分からは府制度 父子家庭医療）			
	現物給付		現金給付		現物給付		現金給付	
	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
23	10,098	32,871	544	1,625	2,036	8,110	105	231
24	9,567	32,076	643	1,686	1,626	7,100	146	314
25	9,362	31,740	555	1,465	1,449	6,527	162	538
対前年	97.9	99	86.3	86.9	89.1	91.9	111	171.3

府制度計：9,917件 33,205千円 市制度計：802件 3,492千円

府制度計：809件 3,573千円

- ・その他経費（旅費、通信運搬費、事務消耗品等） 106 千円

主な財源 府補 母子家庭医療助成事業費補助金（1/2） 17,955千円
諸収入 日本赤十字振興会等災害共済給付金 174千円

評価・課題等 母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの対象にして、医療費に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療及び重症化・長期化の予防につなげることができた。

事業所管課 健康長寿福祉部／保険事業課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	05老人医療給付費	01老人医療給付事業																																														
細事業名	01 老人医療給付事業			決算書 P.146																																														
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																																														
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																																														
134,708千円	134,715千円	7千円	99.9%	126,072千円																																														
目的	医療費の軽減により、65歳以上70歳未満の高齢者の健康を保持し、老後の明るい暮らしと福祉の向上を図る。																																																	
主要な事務・事業及び成果の概要	65歳以上70歳未満の高齢者の本人及び世帯の所得状況により、受給資格の判定を行い、老人医療費受給者証を交付することにより医療機関での一部負担金を助成した。																																																	
	<p>○受給者数（平成26年3月31日現在） 2,623人（2,417人）</p> <p>65歳以上70歳未満の高齢者数 4,539人（4,299人）</p> <p>受給率 57.7%（56.2%）</p> <p style="text-align: right;">（ ）内は前年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査支払手数料（国保連合会・支払基金） 2,216千円 ・老人医療給付費 130,836千円 <p>〔医療給付費の状況〕 (単位：件、千円、%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">現物給付</th> <th colspan="2">現金給付</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>25,205</td> <td>107,322</td> <td>2,404</td> <td>9,845</td> <td>27,609</td> <td>117,167</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>25,219</td> <td>109,043</td> <td>2,237</td> <td>8,226</td> <td>27,456</td> <td>117,269</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>28,059</td> <td>120,866</td> <td>2,773</td> <td>9,970</td> <td>30,832</td> <td>130,836</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対前年</td> <td>2,840</td> <td>11,823</td> <td>536</td> <td>1,744</td> <td>3,376</td> <td>13,567</td> </tr> <tr> <td>111.3</td> <td>110.8</td> <td>124.0</td> <td>121.2</td> <td>112.3</td> <td>111.6</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・その他事務経費（旅費、郵送料、事務用品等） 529千円 ・臨時特例対応のためのシステム改修負担金 1,127千円 <p style="text-align: center;">※平成26年4月から現在の老人医療の対象である「65歳～70歳未満」を「65歳～71歳未満」として1年に限り対象範囲を拡大することに対応するためのシステム改修費</p>				年度	現物給付		現金給付		合計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	23	25,205	107,322	2,404	9,845	27,609	117,167	24	25,219	109,043	2,237	8,226	27,456	117,269	25	28,059	120,866	2,773	9,970	30,832	130,836	対前年	2,840	11,823	536	1,744	3,376	13,567	111.3	110.8	124.0	121.2	112.3
年度	現物給付		現金給付			合計																																												
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																												
23	25,205	107,322	2,404	9,845	27,609	117,167																																												
24	25,219	109,043	2,237	8,226	27,456	117,269																																												
25	28,059	120,866	2,773	9,970	30,832	130,836																																												
対前年	2,840	11,823	536	1,744	3,376	13,567																																												
	111.3	110.8	124.0	121.2	112.3	111.6																																												
主な財源	府補 老人医療助成事業費補助金（2/3）			86,298千円																																														
	府補 老人医療助成事業施行事務費補助金（1/2）			1,304千円																																														
	府補 老人医療臨時特例助成事業費補助金（10/10）			1,137千円																																														
	諸収入 福祉医療返還金			6千円																																														
評価・課題等	<p>○高齢者の経済的負担の軽減を図ることで安心して医療が受けられ、疾病の重症化、慢性化を防ぐ効果があった。</p> <p>○平成26年4月からの臨時特例（現在の老人医療の対象である「65歳～70歳未満」を「65歳～71歳未満」として1年に限り対象範囲を拡大）に対応するため、システム改修を行った。</p>																																																	
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																																																	

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	04未熟児療育医療事業																
細事業名	01 未熟児療育医療事業			決算書 P.172																
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																
1,452千円	1,454千円	2千円	99.8%	2,162千円																
目的	<p>身体の発育が未熟なまま生まれた、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担し、健やかな成長を支援する。</p>																			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○未熟児養育医療給付費 1,451 千円</p> <p>対象者 : 出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合</p> <p>給付額 : 指定医療機関で入院治療の一部負担金(食事療養費を含む)</p> <p>給付方式: 養育医療券(指定医療機関あり)交付による現物給付</p> <p><平成25年度></p> <table border="0"> <tr> <td>申請人数</td> <td>7人</td> <td>現物給付額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>診療を要した日数</td> <td>318日</td> <td>医療費</td> <td>1,245千円</td> </tr> <tr> <td>食事回数</td> <td>793回</td> <td>食事負担額</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,451千円</td> </tr> </table> <p>○審査支払手数料 1 千円</p> <p>審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される</p>				申請人数	7人	現物給付額		診療を要した日数	318日	医療費	1,245千円	食事回数	793回	食事負担額	206千円			合計	1,451千円
申請人数	7人	現物給付額																		
診療を要した日数	318日	医療費	1,245千円																	
食事回数	793回	食事負担額	206千円																	
		合計	1,451千円																	
主な財源	<table border="0"> <tr> <td>負担金</td> <td>未熟児養育医療費負担金(保護者・子ども医療)</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>国負</td> <td>未熟児養育医療費負担金(1/2)</td> <td>541千円</td> </tr> <tr> <td>府負</td> <td>未熟児養育医療費負担金(1/4)</td> <td>308千円</td> </tr> </table>			負担金	未熟児養育医療費負担金(保護者・子ども医療)	220千円	国負	未熟児養育医療費負担金(1/2)	541千円	府負	未熟児養育医療費負担金(1/4)	308千円								
負担金	未熟児養育医療費負担金(保護者・子ども医療)	220千円																		
国負	未熟児養育医療費負担金(1/2)	541千円																		
府負	未熟児養育医療費負担金(1/4)	308千円																		
評価・課題等	<p>保護者の経済的負担を軽減することで、新生児に安心して医療を受けさせることができ、母親の産後の快復や精神的不安の解消、育児への専念につなげることができた。</p>																			
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課																			